



Nippon Computer Dynamics Co.,Ltd.

第52期 中間報告書

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

平成28年4月1日 ≫

平成28年9月30日



For the Best IT Partner



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第52期中間期(平成28年4月1日から9月30日まで)の
事業内容をご報告いたします。
今後とも皆様のご理解と一層のご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。

代表取締役社長 下條 治



経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇率の低下による実質雇用者所得の伸びを背景に、個人消費が持ち直しつつあるものの、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて、設備投資の回復ペースが鈍化し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、クラウドコンピューティングやビッグデータ、IoTなどの技術活用によるビジネス分野の拡大が期待されるとともに、AI(人工知能)を始めとする新たな技術分野にも注目が集まるなど、業界を取り巻く環境はめまぐるしく変化してきております。

このような環境のもと当社は、スローガン「Change & Challenge」のもと以下の基本方針を掲げ、平成29年3月の当社創立50周年に向け、年度目標の達成に邁進しております。

- ① 時代の変化、顧客のニーズを正確に捉え、優れたQCDにより最適なITサービスを提供
- ② 駐輪場ビジネス業界での絶対的優位の確立と、自転車関連ビジネス(BtoC)の推進
- ③ 地域特性を活かした営業所への変革と自立したビジネス拠点の確立

- ④ 課金型ビジネスモデルの推進とIRT(※1)を活用した新サービスの構築

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループ連結で大幅な増収増益とすることができました。当社単独では、自己株式公開買付けに伴い営業外費用が増加したため、減益となりましたが、売上については、順調に受注獲得が進み、大幅な増収となりました。一方、子会社の株式会社ゼクスでは、順調に業績を伸ばし、前年同期比増収増益となりました。また、NCDテクノロジー株式会社では、IT基盤事業拡大への継続投資の回収が進み、安定的に黒字化できる体質となり、大幅な増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,385百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益128百万円(前年同期比169.3%増)、経常利益114百万円(前年同期比70.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円(前年同期比357.6%増)となりました。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進んだこと、さらに、プロジェクト進捗管理、品質管理強化策が軌道に乗り、不採算プロジェクト解消が進んだことにより、増収増益となりました。この結果、売上高2,746百万円(前年同期

比8.2%増)、営業利益175百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

サポート&サービス事業におきましては、順調な増員要請に基づく事業拡大が続いたこと、さらに、IT基盤事業拡大や新規領域獲得のための投資に対する回収が進み、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高2,111百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益67百万円(前年同期比65.5%増)となりました。

パーキングシステム事業におきましては、自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPOOLの受注が順調に伸びたこと、さらに駐輪場利用料収入も増加し、増収増益となりました。この結果、売上高2,516百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益346百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

(※1) IRT (Information Recognition Technology)

コンピュータによる情報の検索・照合・認識処理における、処理装置を含んだ利用技術の総称です。

財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、10,164百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の134百万円及びリース債権及びリース投資資産の86百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の173百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、7,835百万円となりました。増加した主なものは、長期借入金の265百万円であります。一方、減少した主なものは、流動負債その他の126百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、2,329百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から22.9%となっております。

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、全セグメントの売上高が順調に推移いたしました。特に子会社を含めたサポート&サービス事業においては、増員要請に基づく事業拡大や新規領域獲得が想定を上回り、今後も継続すると見込まれます。

なお、利益面におきましては、今後、新規領域獲得のための投資もかさむものと見込まれるため、当初予想どおりの見込みです。

以上により、平成28年10月28日、当社グループの平成29年3月期連結業績予想を以下のとおり、修正いたしました。

売上高	15,000百万円
営業利益	270百万円
経常利益	270百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	150百万円
1株当たり当期純利益	18.04円

利益配分に関する基本方針及び中間配当

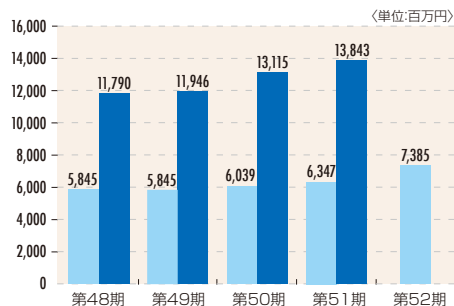
企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施していく所存であります。

また、中間配当につきましては1株当たり5円とすることにいたしました。

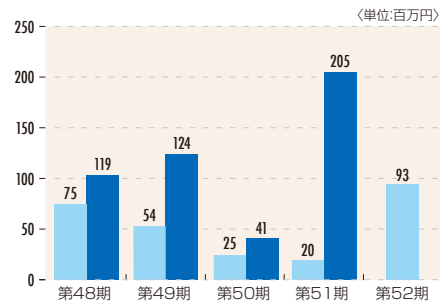
Financial Highlights

連結業績

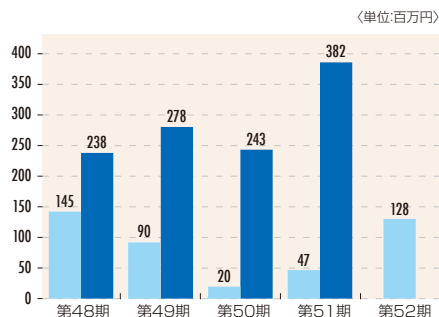
売上高



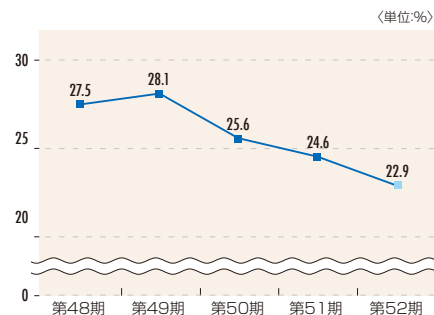
親会社株主に帰属する当期純利益



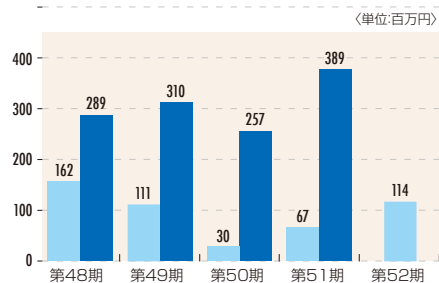
営業利益



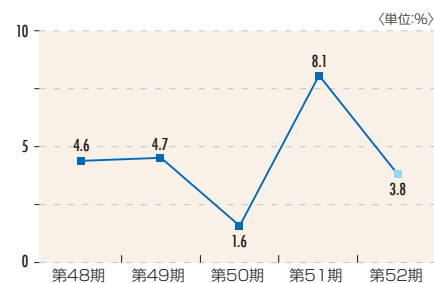
自己資本比率



経常利益



自己資本利益率



中間連結財務諸表（要約）

●中間連結貸借対照表

〈単位:千円〉

科目	期別 当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)	前会計年度末 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,930,269	5,883,796
固定資産	4,234,030	4,348,274
有形固定資産	928,117	927,470
無形固定資産	106,586	114,780
投資その他の資産	3,199,326	3,306,023
資産合計	10,164,300	10,232,070
負債の部		
流動負債	3,476,296	3,661,884
固定負債	4,358,882	4,055,448
負債合計	7,835,179	7,717,332
純資産の部		
株主資本	2,351,889	2,600,447
その他の包括利益累計額	△ 22,767	△ 85,709
純資産合計	2,329,121	2,514,738
負債純資産合計	10,164,300	10,232,070

●中間連結損益計算書

〈単位:千円〉

科目	期別 当第2四半期累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	7,385,627	6,347,472
売上原価	6,358,077	5,427,531
売上総利益	1,027,550	919,940
販売費及び一般管理費	898,709	872,089
営業利益	128,840	47,851
営業外収益	13,449	30,700
営業外費用	27,676	11,445
経常利益	114,612	67,105
特別損失	1,816	41,609
税金等調整前四半期純利益	112,795	25,495
法人税等	19,747	5,161
四半期純利益	93,047	20,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,047	20,334

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

〈単位:千円〉

科目	期別 当第2四半期累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	科目	期別 当第2四半期累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,130	122,666	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 257	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,264	△ 119,037	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173,277	△ 50,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,330	△ 54,158	現金及び現金同等物の期首残高	2,252,141	2,181,371
			現金及び現金同等物の四半期末残高	2,425,419	2,131,082

財務諸表など決算情報は、ホームページで開示しています。 <http://www.ncd.co.jp/>

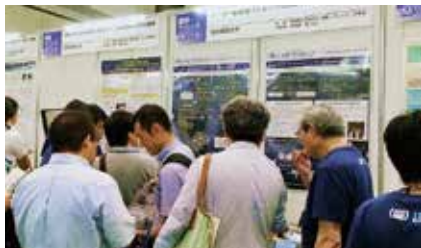
高速データ検索基盤技術「3D SOP.j」を起点にした大学研究機関との産学共同開発

— IT技術による新時代の創業研究支援 —

NCDは、IRT分野の新製品開発の一連として、「メモリー型コンピューティング」技術を活用した新デバイス「3D SOP.j」を開発し、産学連携による付加価値のあるソリューション創出を推進しています。

「3D SOP.j」は計算の困難な3次元空間のパターンマッチングを超高速で実施し、専用回路(FPGA)によるハードウェアの並列処理で、同時に多数の特徴点間の照合を繰り返すことができる技術です。従来の3次元データマッチングは、大型サーバーやスパコンが利用されていましたが、この「3D SOP.j」では、通常PCに本デバイスを接続するだけで高速で高精度な実行環境を構築することができます。

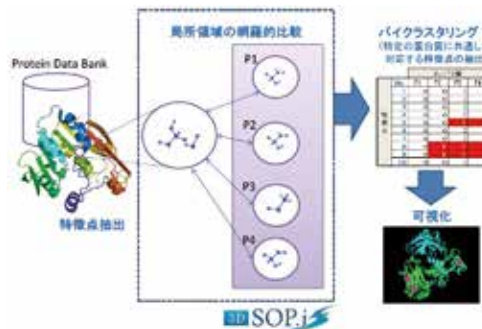
2016年8月に東京ビッグサイトで開催された国内最大規模の産学マッチングイベント「イノベーション・ジャパン2016」において、各大学との共同研究を通じたNCDのIRT技術「3D SOP.j」が紹介されました。



展示ブースでは、大幅に性能向上した「DBP.j」および「SOP.j」の最新版を使用した大量データ検索および全文検索システムのデモを紹介



その具体的成果が、今回神戸大学システム情報学研究科の大川剛直教授と共同開発した「タンパク質分子表面3次元データマイニングシステム」です。これは従来膨大な時間と費用を要していた創業分野に貢献するシステムで、「タンパク質立体構造データベース(Protein Data Bank)」に蓄積されている3次元分子構造データを元に特徴点を抽出し、タンパク質の局所領域の網羅的比較を高速で行い、疾病関連タンパク質について、どの部位のどのような特徴に基づいて、どういった化合物が引き寄せられる可能性があるかの知見を獲得することができます。この膨大な量の演算処理を担うシステム基盤に、NCDの「3D SOP.j」が使われています。従来、10数年の長い開発期間や数百億～千億円の莫大な開発費、低い成功確率の中で行われてきた創業を、IT技術によって支援する仕組みです。



※当システム開発にあたっては、東京大学大学院工学系研究科 バイオエンジニアリング専攻 津本浩平教授のご指導を受けております

上記の他に、医療ボリュームデータからの異常部位発見による診断支援、構造物の3次元スキャンデータを利用した故障予防保全の分野などへの応用を想定しています。

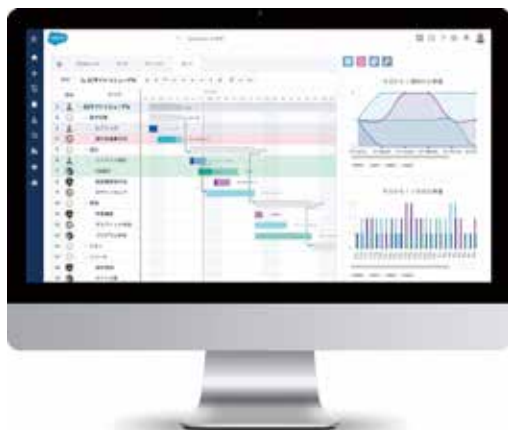
NCDでは今後も、時代のニーズに対応するユニークなソフトウェア技術で社会に新たな価値を提案してまいります。

チームのタスク管理・調整を効率化する Salesforce向けアプリ「SMAGANN」

NCDでは2016年9月28日、セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドサービスSalesforce上で簡単にタスク管理ができるアプリケーション『SMAGANN』（スマガン）の販売を開始いたしました。

Salesforceは世界で15万社超で利用されているクラウド型ソフトウェアで、国内外のあらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されています。

今回リリースした「SMAGANN」は、Salesforceの次世代プラットフォームであるLightningに対応したタスク管理ツールで、直感的な操作で簡単にガントチャートが作成でき、チームメンバー間で共有できます。進捗管理はもちろん、複数プロジェクトの横断ビュー、忙しさがみえる仕事量グラフ、ガントのPDF出力など、様々な機能で日々のタスクの管理・調整業務の負荷を軽減し、ビジネスの質・スピード向上に貢献します。



入出荷・棚卸業務の効率化・スピード化ニーズに対応 ハンディ倉庫管理 for 商蔵奉行 i/v「倉丸」

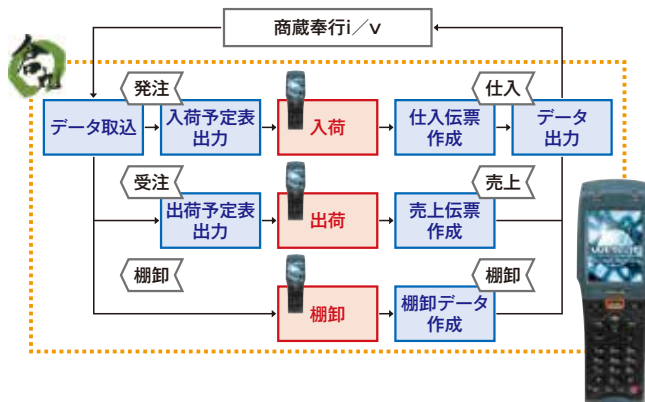
卸・小売業において入出荷・棚卸管理の多くは手作業で行われてきましたが、昨今の環境変化のスピードや競争激化の中で、業務効率やスピード、質の向上は各社喫緊の課題となっています。こうした課題に応えるためNCDでは、これまでの物流領域における豊富な知見と（株）ウェルキャットのハンディターミナルに関するノウハウの提供も得て、「ハンディ倉庫管理 for 商蔵奉行 i/v『倉丸』」を開発しました。

「倉丸」は商蔵奉行を利用し、商品の入出荷から伝票作成までを効率よく正確に行える入出荷・棚卸管理システムです。

作業効率の向上、過入荷・過出荷の防止、手作業による伝票転記の手間を省略など、卸・小売業の現場での課題を一気に解決します。

なお本製品は2016年10月、株式会社オービックビジネスコンサルタント(OBC)の商蔵奉行に連携したソリューション製品として正式に認定されました。物流分野の需要拡大を取り込むと同時に、今後さらに奉行シリーズ拡販を図ってまいります。

倉丸⇄商蔵奉行連携イメージ



主な展示会出席

■第1回 会計・財務Expo 2016年7月13日(水)～15日(金)

海外子会社を持つ企業様に向けた課題解決ソリューションを展示し、現地法人の経営管理のご提案、ソリューションのデモンストレーションを行いました。



■Salesforce Summer 2016 Tokyo 2016年7月20日(水)

当社開発Lightning関連サービスとして、タスク管理ツール「SMAGANN」、フォロワー 括解除ツール「Smart Follow List」、カンバン型ToDo管理ツール「Smart ToDo ことりすと」を展示しました。



■ITpro EXPO2016 2016年10月19日(水)～21日(金)

ノイマン型コンピューティングの最大の課題となっている情報検出処理(検索、照合、認証)を超高速度化する2種類の専用デバイス(DBP.jとSOP.j)の最新版を展示。具体的活用例として、言語解析エンジンを組み込んだ全文検索システム、3D空間パターンマッチング技術を活用した新時代の創薬研究支援システムのデモ等をご紹介します。



アプリケーション・マネジメント・サービス (AMS)ビジネスに注力

昨今、大手企業において、ITインフラの保守・運用業務のオフショアへの委託化を進めた事例が多く見られるようになりました。そのような中で、多くの企業担当者から、海外アウトソーシングベンダーへ業務を委託する場合、定型化された業務は任せられるが、非定型業務については、安心して任せられない、といった悩みを頻繁に聞きます。

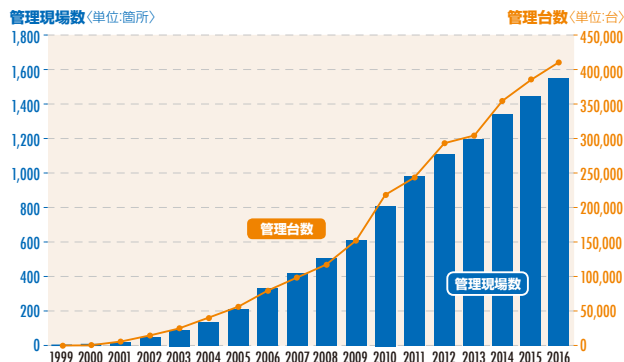
また、業務の全体最適化を進めコスト削減を図る目的で、ITインフラの保守・運用業務に留まらず、業務アプリケーションの保守・運用業務まで、個々に委託していた複数ベンダーの集約化を検討する企業が増えてきました。

NCDでは、そのようなIT投資に関連する企業の悩みや要求を解決すべく、アプリケーション・マネジメント・サービス(AMS)^(注)ビジネスを強力に推進しております。NCDとしてのAMSビジネスの取組みは早く、2004年にNCD本社内にマネージドサービスセンター(MSC)を開設し、アプリケーション(他社開発アプリケーションを含む)保守・運用を含めたマネージドサービスの提供を他社に先駆けてスタートさせました。さらに2008年4月には、ITIL(ITサービスマネジメントの成功事例を体系化したガイドライン)をベースにした国際規格『ISO20000』をMSCで取得し、より高品質なサービスが提供できる環境を整備しております。

今後NCDは、創立50年という長い歴史の中で、システム開発で培ってきた業務アプリケーション保守ノウハウと、大規模ITインフラの運用で培ってきた運用ノウハウを最大限に活かし、真にお客様の要求に合致したAMSビジネスの推進に取り組んでまいります。

(注)アプリケーション・マネジメント・サービス(AMS)

顧客のアプリケーションの計画・開発から保守・管理・拡張までを一貫して支援し、生産性の向上やコスト削減などに結びつけるサービス。

EcoStation21[®]の設置・管理台数が41万台を突破全国で **1,547** 箇所、**410,737** 台が稼動中 (2016年10月1日現在)

「コンピュータ会社である私たちが培ったIT技術とコンサルティング力を人々の暮らしに役立てたい。」そんな思いから、1999年にスタートしたパーキングシステム事業は今年で17年目を迎え、駐輪場管理システムEcoStation21[®]の導入先は全国に1,547箇所、管理台数は410,737台に到達しました。

EcoStation21[®]は、従来よりご要望の多い商業施設や駅周辺、道路などへの設置だけでなく、タワーマンションの駐輪場や、街の再開発のシンボル施設など、新たなマーケットへの実績も増えてきました。

また大切な自転車を盗難やキズ・イタズラから守ることができる自転車ロッカーB-box (月極駐輪場)は、都心ビジネス主要エリアでの通勤ニーズだけでなく、商業エリアでも設置のご要望をいただき、大型商業施設への設置も行っています。

NCDはこれからも、常に街全体を視野に入れた総合コンサルティングで地域に貢献できるよう、単に施設を管理するだけではなく、駅前から街全体の活性化を目指していきます。そしてユニークなIT技術で、未来にわたる明るい街づくりをご提案してまいります。

郊外の新築タワーマンションに導入

武蔵浦和スカイ&ガーデン駐輪場

埼玉県さいたま市南区
沼影1-11-2

最寄：武蔵浦和駅
自転車1,316台
2016年4月30日オープン



都市再開発の新たなランドマークタワーに導入

京急川崎駅前ビル駐輪場

神奈川県川崎市川崎区
砂子1-3-1

最寄：京急川崎駅
自転車297台、バイク8台
2016年4月27日オープン



杜の都仙台の流行発信拠点に導入

仙台パルコ2駐輪場

宮城県仙台市青葉区
中央3-7

最寄：仙台駅
自転車430台
2016年6月29日オープン



ロードバイク向けロッカー型駐輪場B-box

ECOPOOL B-boxビナウォーク月極駐輪場

神奈川県海老名市
中央1-4-1

最寄：小田急海老名駅
自転車15台
2016年9月7日オープン



NCDグループの状況

NCDグループは、NCD及び子会社の4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりです。

システム開発事業

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー、天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司

- システムコンサルティング
- システムインテグレーションサービス
- システム&インフラ構築サービス
- パッケージ導入・構築サービス

サポート&サービス事業

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー

- アプリケーション・インフラ保守サービス
- テクニカルサポートサービス
- アウトソーシングサービス(365日・24時間体制のワンストップサポート)
- IT業務サポートサービス

パーキングシステム事業

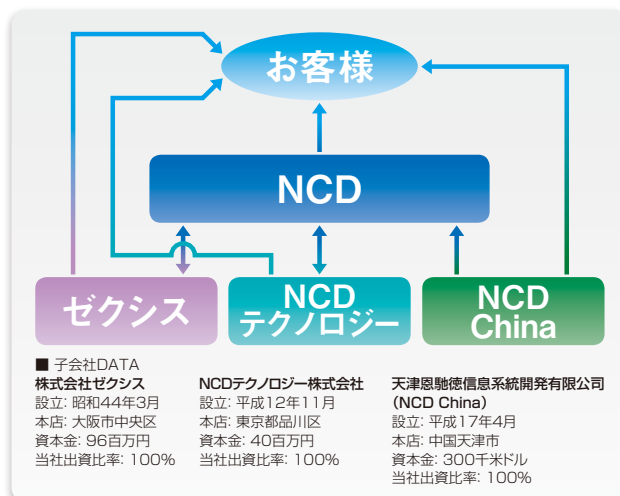
NCD、NCDテクノロジー

- 自転車関連の総合コンサルティング
- 自転車管理システムの販売及び運営
- 駐輪場の設営・運営・管理受託
- 時間貸し自転車(コミュニティサイクル)運営

その他

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー

- その他のサービス



NCD China

0.1%

NCDテクノロジー

2.6%

ゼクシス

12.4%

NCD

84.9%

会社別
売上構成

NCDグループの主要取引先

伊藤忠テクノソリューションズ(株)、(株)エスアールエル、(株)オービックビジネスコンサルタント、(株)久月、(株)ぐるなび、(株)ザイマックス、西部ガス情報システム(株)、商船三井システムズ(株)、新日鉄住金ソリューションズ(株)、ソニーグループ、高砂熱学工業(株)、匠大塚(株)、(株)竹中工務店、東京海上グループ、東京ガス(株)、東京ガスネット(株)、東京鐵鋼(株)、ニッセイ情報テクノロジー(株)、ニフティ(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、日本水産(株)、日本トイザらス(株)、日本ビュレット・パッケージ(株)、パナソニックグループ、富士ゼロックス(株)、富士ゼロックス情報システム(株)、マニライフ生命保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、三井物産エレクトロニクス(株)、メットライフ生命保険(株)、(株)ヤクルト本社、CTCテクノロジー(株)、JSRグループ、(株)JTBコーポレートセールス、(株)KADOKAWA、NSSLCサービス(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、SCSK(株)、駐輪場利用者、小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)、西武鉄道(株)、東京急行電鉄(株)、JR東日本、(株)京王ストア、(同)西友、(株)ダイエー、(株)東急ストア、(株)丸井、(株)ヨドバシカメラ、朝霞市、板橋区、江戸川区、大田区、江東区、さいたま市、相模原市、品川区、渋谷区、新宿区、世田谷区、台東区、立川市、豊島区、中野区、柏市、川口市、川崎市、多摩市、戸田市、名古屋市、福岡県、ひびき野市、港区、目黒区、和光市 他

会社概要 (平成28年9月30日現在)

商 号 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
Nippon Computer Dynamics Co., Ltd. (NCD)

設立年月日 1967(昭和42)年3月16日

資本金 438,750,000円

事業所 本社 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
福岡営業所 福岡県福岡市博多区千代一丁目19番13号
長崎営業所 長崎県長崎市出島町12番26号
江東サービスセンター 東京都江東区東陽七丁目1番1号

従業員の状況

NCDグループ	NCD
863名	574名

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、執行役員を含みます。
2. 上記には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みません。

認定資格

ISO9001 認証取得

プライバシーマーク付与認定事業者

ISMS (ISO/IEC27001) 認証取得

ITSMS (ISO/IEC20000-1) 認証取得

日本オラクルEBS CERTIFIED PARTNER認定

OBC ERP SOLUTION PARTNER認定

役員 (平成28年9月30日現在)

代表取締役社長 下條 治

取締役常務執行役員 上田 晋太郎

取締役執行役員 村山 俊生

取締役執行役員 森山 聡

取締役執行役員 小林 勇記

取締役執行役員 高木 洋

社外取締役 高木 洋二

社外取締役 中山 かつお (監査等委員)

社外取締役 井元 義久 (監査等委員)

社外取締役 仙北谷 哲男 (監査等委員)

執行役員 田辺 信幸

執行役員 杉本 典彦

執行役員 宮田 大介

執行役員 中根 純一

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数 14,000,000株

発行済株式の総数 7,941,416株 (自己株式858,584株を除く)

単元株式数 100株

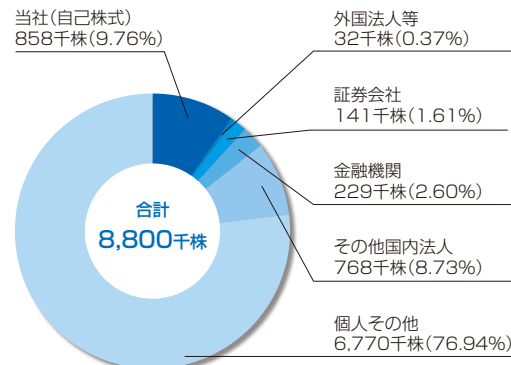
株主数 4,560名

●大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
NCD社員持株会	510千株	6.43
株式会社北斗	430	5.41
下條 武男	390	4.91
小黒 節子	280	3.53
寺内 吉孝	190	2.39
山田 正勝	172	2.17
村山 俊生	167	2.10
原 妙子	139	1.75
原 晃	137	1.73
下條 治	119	1.50

(注) 1. 当社は自己株式858,584株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式(858,584株)を控除して計算しております。

●株式数構成比



事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
電話 0120-232-7111 (通話料無料)上場市場 東京証券取引所 JASDAQ市場
(証券コード4783)

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL
<http://www.ncd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない
事故、その他のやむを得ない事由が生じた
時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、以下の株主優待制度を実施しております。

対象となる株主様
毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。

1,000株以上3,000株未満保有の株主様：
「JCBギフトカード2,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ2kg」または「日本赤十字社へ2,000円を寄付」

3,000株以上5,000株未満保有の株主様：
「JCBギフトカード3,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ5kg」または「日本赤十字社へ3,000円を寄付」

5,000株以上保有の株主様：
「JCBギフトカード5,000円分」または「宮城県産米ひとめぼれ10kg」または「日本赤十字社へ5,000円を寄付」

ご希望の優待品を確認させていただいた上で、贈呈及び寄付をいたします。

贈呈時期

贈呈時期は12月下旬以降(JCBギフトカードは1月初旬以降)の発送を予定しております。

※株主優待品の確認のご案内は、10月31日に別途発送いたしました。



当社のウェブサイトでも財務データ、企業情報などを開示しております。ぜひご覧ください。

<http://www.ncd.co.jp/ir/>

NCD IR

検索

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

TEL.03-5437-1021

企業情報サイト ▶ <http://www.ncd.co.jp/>

本報告書に関するお問合せ先 総務部 TEL.03-5437-1021



この印刷物(冊子)は、地球環境保護のため、ベジタブルインキを使用しています。